

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 元

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山本 智昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山本 智昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間		第10期 第1四半期 連結累計期間		第9期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		56,429		57,032		295,851
経常利益又は経常損失( ) (百万円)		267		1,873		12,969
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)		335		1,057		7,173
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		396		908		7,946
純資産額 (百万円)		160,095		162,741		164,574
総資産額 (百万円)		206,493		211,657		228,135
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)		2.59		8.37		55.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		8.34		55.38
自己資本比率 (%)		77.1		76.4		71.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するが、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復基調にあるものの、欧州の政府債務危機の影響や円高の長期化、夏場に向けての電力不足懸念など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移してきた。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、東日本大震災の被災地域における通信設備の復旧も進められているが、一方では、通信事業者による顧客獲得競争は熾烈化しており、通信建設業界へのコストダウンの要請や工事の小規模化など一層厳しさを増している。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、LTE・プラチナバンド工事の早期化が進められるとともに、固定系・モバイル系の工事発注の平準化も行われていると想定され、受注高852億9千万円（前年同期比34.7%増）、売上高570億3千万円（前年同期比1.1%増）となった。

また、利益面については、これまで環境変化に対応できる企業グループを目指して取り組んできた構造改革「COMSYS WAY」による生産性の向上により、営業利益は大幅に改善し、経常利益18億7千万円（前年同期は2億6千万円の経常損失）、四半期純利益10億5千万円（前年同期は3億3千万円の四半期純損失）となった。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ184億4千万円減少し、1,231億9千万円となった。これは、現金預金が57億1千万円、未成工事支出金が79億1千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が319億6千万円減少したことなどによるものである。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億6千万円増加し、884億5千万円となった。これは、有形固定資産が24億円増加し、無形固定資産が8千万円、投資その他の資産が3億5千万円減少したことなどによるものである。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ164億7千万円減少し、2,116億5千万円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ147億円減少し、407億7千万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が116億7千万円減少したことなどによるものである。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、81億4千万円となった。これは、退職給付引当金が9千万円増加し、役員退職慰労引当金が5千万円減少したことなどによるものである。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億3千万円減少し、1,627億4千万円となった。これは、自己株式が14億7千万円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント上昇し、76.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

コムシスグループの研究開発は、近年改良・改善的活動に移行しており、当第1四半期連結累計期間において研究開発費は発生していない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	145,977,886	145,977,886		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		145,977		10,000		58,815

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,651,600		
	(相互保有株式) 普通株式 278,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,878,200	1,248,782	
単元未満株式	普通株式 169,386		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886		
総株主の議決権		1,248,782	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式53株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式82株、及びウィンテック株式会社所有の相互保有株式16株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	20,651,600		20,651,600	14.14
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	266,300		266,300	0.18
(相互保有株式) ウィンテック株式会社	埼玉県戸田市美女木1141-38	12,400		12,400	0.00
計		20,930,300		20,930,300	14.33

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	33,489	39,206
受取手形・完成工事未収入金等	1, 2 81,853	1, 2 49,884
未成工事支出金	15,087	22,999
その他のたな卸資産	2,023	1,871
その他	9,330	9,333
貸倒引当金	137	94
流動資産合計	141,646	123,199
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	23,085	22,757
土地	34,391	37,693
その他(純額)	6,099	5,533
有形固定資産合計	63,575	65,984
無形固定資産		
	3,802	3,719
投資その他の資産		
投資有価証券	7,228	6,984
その他	13,937	13,693
貸倒引当金	2,055	1,925
投資その他の資産合計	19,110	18,753
固定資産合計	86,488	88,457
資産合計	228,135	211,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 39,891	2 28,220
短期借入金	1,520	14
未払法人税等	3,795	500
未成工事受入金	1,448	2,596
引当金	1,189	1,253
その他	7,637	8,190
流動負債合計	55,482	40,775
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,662	1,662
退職給付引当金	5,426	5,526
役員退職慰労引当金	266	212
その他	722	739
固定負債合計	8,078	8,140
負債合計	63,560	48,915



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,374	55,367
利益剰余金	123,611	123,400
自己株式	17,504	18,980
株主資本合計	171,481	169,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	36
土地再評価差額金	8,090	8,090
その他の包括利益累計額合計	7,974	8,126
新株予約権	430	445
少数株主持分	637	635
純資産合計	164,574	162,741
負債純資産合計	228,135	211,657

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	56,429	57,032
売上原価	52,005	50,638
売上総利益	4,424	6,393
販売費及び一般管理費	4,878	4,759
営業利益又は営業損失( )	454	1,634
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	88	116
貸倒引当金戻入額	83	121
その他	68	75
営業外収益合計	250	321
営業外費用		
支払利息	7	1
為替差損	42	58
その他	13	21
営業外費用合計	64	81
経常利益又は経常損失( )	267	1,873
特別利益		
保険返戻金	48	39
その他	2	1
特別利益合計	50	41
特別損失		
固定資産除却損	10	4
特別退職金	17	58
その他	23	17
特別損失合計	51	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	268	1,834
法人税、住民税及び事業税	347	951
法人税等調整額	281	178
法人税等合計	66	772
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	334	1,061
少数株主利益	0	4
四半期純利益又は四半期純損失( )	335	1,057

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	334	1,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	153
その他の包括利益合計	62	153
四半期包括利益	396	908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	904
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴う影響は軽微である。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結納税制度の適用) 当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	40百万円	22百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	86百万円	78百万円
支払手形	82 "	103 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,166百万円	1,128百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,305	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(6百万円)を含めている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,270	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(2百万円)を含めている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,476百万円増加し、18,980百万円となっている。この主な要因は、平成24年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年5月11日から平成24年6月30日までの期間に当社普通株式1,769千株を、総額1,499百万円にて取得したためである。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失( )の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	東日本 システム 建設 グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	30,977	10,983	3,895	9,295	1,157	56,308	121	56,429	-	56,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,719	55	563	33	231	2,604	2,204	4,809	4,809	-
計	32,697	11,038	4,459	9,329	1,388	58,913	2,325	61,239	4,809	56,429
セグメント利益 又は損失( )	368	11	155	8	23	497	1,296	798	1,253	454

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失( )の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	東日本 システム 建設 グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,485	9,899	5,004	8,286	1,225	56,901	131	57,032	-	57,032
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,746	80	718	22	252	2,819	2,088	4,908	4,908	-
計	34,231	9,979	5,723	8,308	1,478	59,721	2,219	61,940	4,908	57,032
セグメント利益 又は損失( )	1,612	70	105	145	75	1,718	1,288	3,007	1,373	1,634

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	2 円59銭	8 円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	335	1,057
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	335	1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,855	126,345
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		8 円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)		367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するが、1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。

## 2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

コムシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

業務執行社員 公認会計士 竹村 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管してある。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。